

地域公共交通を守り、人と環境にやさしい交通政策の実現を

JRの安全・安定輸送に 全力をあげます

熊 本県を中心に九州各地や岐阜県、長野県など中部地方や山形県において甚大な被害をもたらした昨年の「令和2年7月豪雨」は、記録的ともいえる河川の氾濫や土砂災害により、多くの鉄道施設にも甚大な被害をもたらしました。毎年繰り返される大きな激甚災害に対して、新たな法整備や助成金・交付金の拡充など国としての対応強化や仕組みづくりが求められています。また経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も深刻となっており、大規模自然災害に対する防災・減災対策とともに国や自治体が一体となって社会的インフラ基盤の整備を推し進めていくことが喫緊の課題となっています。



九州豪雨で流失したJR肥薩線『球磨川第一橋梁』

人 人口減少や高齢化、マイカーの利用拡大などから鉄道利用者が減る一方、高齢化社会が進行するなかで地域の足の確保は不可欠です。また過疎化が進む地域経済にとっても地方交通線の存続は死活問題です。2000年の鉄道事業法改正以降、路線の廃止手続きについては「事業者の届け出制」となっていますが、鉄道事業者単独での路線の維持・存続は極めて厳しい状況にあります。「赤字路線＝廃止ありき」ではなく、まずは鉄道事業法の見直しも含めて、沿線自治体や住民の十分な理解を得ながら、地方鉄道の維持・活性化をどのように考えていくか今大きく問われています。

J R各社はそれぞれの事業計画にもとづき、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する設備のトラブルや輸送障害が相次いで発生しています。とりわけJR関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、なかでも技術継承や教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題です。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として皆さんが安心して利用できるJRの安全・安定輸送に全力をあげます。

私たちは求めます 戦争・原発・基地のない日本を

- ◎戦争に反対して基本的人権を守り、立憲民主主義の平和憲法をそだてよう
- ◎原発の再稼働を止め、原子力発電に依存しない再生可能エネルギー政策への転換をはかろう
- ◎沖縄の民意を尊重し、辺野古新基地建設工事を撤回し、すべての在日米軍基地をなくそう

2021年3月



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル7階 TEL.03-5403-1640

<http://kokurohonbu.com>